

渡辺 学

Profile

1952年新潟県五泉市生まれ。新潟県立新津工業高校卒、(株)東芝・関連会社に35年勤務。2015年川崎市議会議員初当選。現在市議1期目、健康福祉委員(健康福祉局、病院局、消防局)。幸区南幸町在住。家族は妻と2男1女。



2018年に日本共産党が行なった「市民アンケート」に4500通を超える回答が寄せられました。「待機児ゼロにして安心して働ける環境を!」「横浜から転居してきたら保育園に入れず育休も取れず退職」「小学校でも病気やケガをよくしますが医療費助成が十分でないので病院に行かせることも家計に響き負担になると心配です」など子育て・教育にかかる負担の大変さを訴える市民からの声が数多く寄せられています。日本共産党は、中学生まで所得制限なしで医療費無料化、認可保育園の増設、保育園保育料の軽減、幼稚園入園料の補助創設、学校給食の無料化、高校奨学金の拡充、大学生の給付制奨学金制度の創設などに取り組みます。

子育て・教育にかかるお金の軽減、 国民健康保険料・介護保険料の値下げに **全力**

国保料・介護保険料の値下げ

「保険料を払うのが大変」との声が多く寄せられています。川崎市の国民健康保険料は、収入400万円の世帯(40代夫妻、中高生2人)で42万4千円。年金収入180万円の年金者(70歳単身・課税者)は介護保険料と合わせて12万8千円。収入の7~11%になっています。日本共産党は市議会で1世帯年1万円の保険料の引き下げを要望。このために必要な市予算は約19億円です。

特別養護老人ホームの増設

「年金は8万ちょっと。夫が特養に入れず仕方なく民間に入り毎月25~28万円の支払い」「両足大腿部骨折のリハビリで歩行器使用と努力している98歳の母がいまだに入所できない」との声。せめて1年以内に入所できるよう増設します。

財源はあります

川崎市は政令市トップの財政力指数。市税収入も5年連続して最高を更新しています。この豊かな財源を市民生活の充実に回せば市民の願いは実現できます。

不要不急の大規模開発を中止・延期します

市民にとって必要のない橋の建設(羽田連絡道路300億円、臨港道路東扇島水江町線540億円)、東扇島堀込部埋立土地造成事業(240億円)、船がほとんど来ない港のコンテナターミナル開発、1m1億円の高速川崎縦貫道路整備、街こわしの鉄道整備(川崎アプローチ線300億円)…臨海部・港開発のための大規模事業(計画を含む)が目白押しです。中止・延期してこの予算を市民の願いを実現する予算に回します。